

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第91期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 阿 部 正 典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 5221 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭  
総務・人事部長 阿 部 正 典

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	123,394	120,243	135,717	136,670	126,487
経常利益 (百万円)	1,745	2,934	3,315	3,110	2,496
当期純利益 (百万円)	879	1,441	1,702	1,743	1,399
包括利益 (百万円)		662	1,038	2,362	2,649
純資産額 (百万円)	21,771	21,457	21,636	23,072	24,605
総資産額 (百万円)	72,914	69,563	67,931	65,081	72,474
1株当たり純資産額 (円)	274.53	278.89	288.07	316.64	353.13
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.90	18.24	22.33	23.56	19.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	30.8	31.8	35.1	33.7
自己資本利益率 (%)	4.1	6.7	7.9	7.8	5.9
株価収益率 (倍)	19.6	12.4	11.2	10.7	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	5,092	294	2,547	1,088
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	621	17	252	287	855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,378	1,017	1,162	1,154	524
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,170	13,122	11,356	13,302	13,320
従業員数 (人)	648	639	650	690	658

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	116,394	111,320	126,193	126,894	116,579
経常利益 (百万円)	1,429	2,730	2,759	2,891	2,439
当期純利益 (百万円)	718	1,409	1,328	1,585	1,375
資本金 (百万円)	6,728	6,728	6,728	6,728	6,728
発行済株式総数 (千株)	82,103	79,103	76,103	73,103	69,603
純資産額 (百万円)	19,450	19,387	19,273	20,117	20,973
総資産額 (百万円)	68,310	65,006	62,973	59,606	66,094
1株当たり純資産額 (円)	245.54	252.42	257.08	278.32	303.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	6.00 ( )	7.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	8.90	17.83	17.41	21.40	19.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.5	29.8	30.6	33.8	31.7
自己資本利益率 (%)	3.7	7.3	6.9	8.0	6.7
株価収益率 (倍)	24.1	12.7	14.3	11.78	13.11
配当性向 (%)	67.4	33.7	34.5	28.0	36.4
従業員数 (人)	345	342	340	332	336

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和22年10月	旧三菱商事株式会社が昭和22年7月連合国最高司令官の覚書により解体を命ぜられると同時に、同社の西日本地区機械部門関係者が中核となり北九州市門司区に資本金195千円にて設立
昭和22年～ 昭和26年	長崎、福岡、広島、大阪、東京および高松に相次いで支店を開設
昭和29年10月	ドイツ(デュッセルドルフ)に海外事務所を開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場(資本金6億円)
昭和49年1月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人Seika Sangyo GmbH(現・連結子会社)を設立
昭和56年4月	本社機構を改革し東京本社、北九州本社の2本社制に移行
昭和58年5月	台湾(台北)に海外事務所を開設
昭和58年8月	北九州本社業務を東京本社に移管し、北九州本店に北九州管理室を設置
昭和58年8月	米国(ロサンゼルス)に海外事務所を開設
昭和58年11月	ドイツ(デュッセルドルフ)に現地法人Tsurumi(Europe)GmbH(現・連結子会社)を設立
平成2年12月	本店を北九州市門司区から北九州市小倉北区へ移転
平成6年4月	米国(ロサンゼルス)に現地法人SEIKA MACHINERY, INC.(現・連結子会社)を設立
平成6年8月	大阪支社を北区梅田から北区堂島浜へ移転
平成12年7月	韓国(ソウル)に海外事務所を開設
平成13年8月	本店を北九州市小倉北区から東京都千代田区に移転
平成14年9月	中国(上海)に海外事務所を開設
平成16年1月	中国(上海)に現地法人西擘貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年4月	日本ダイヤバルブ株式会社(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
平成18年4月	現地法人SEIKA MACHINERY, INC.の支店を米国(アトランタ)に開設
平成20年8月	株式会社テンフィートライト(現・関連会社)を設立
平成21年1月	COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.(現・連結子会社)を 現地法人Tsurumi(Europe)GmbHを通じて全発行済株式取得により子会社化
平成22年2月	株式会社竹本(現・連結子会社)を全発行済株式取得により完全子会社化
平成23年2月	ベトナム(ホーチミン)に海外事務所を開設
平成24年1月	シンガポール支店を開設
平成24年4月	西華デジタルイメージ株式会社を設立(現・連結子会社)
平成24年10月	10HYDREUTES,S.A.U.(現・連結子会社)を 現地法人Tsurumi(Europe)GmbHを通じて全発行済株式取得により子会社化 HIDROVENTO-ESTUDO DE EQUIPAMENTOS ELECTROMECANICOS,LDA.を
平成24年11月	HYDREUTES,S.A.U.を通じて株式取得により子会社化
平成24年12月	タイ(バンコク)に現地法人Seika Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成25年2月	株式会社エヌ・エス・テックを設立(現・連結子会社)
平成25年10月	横浜支店を開設

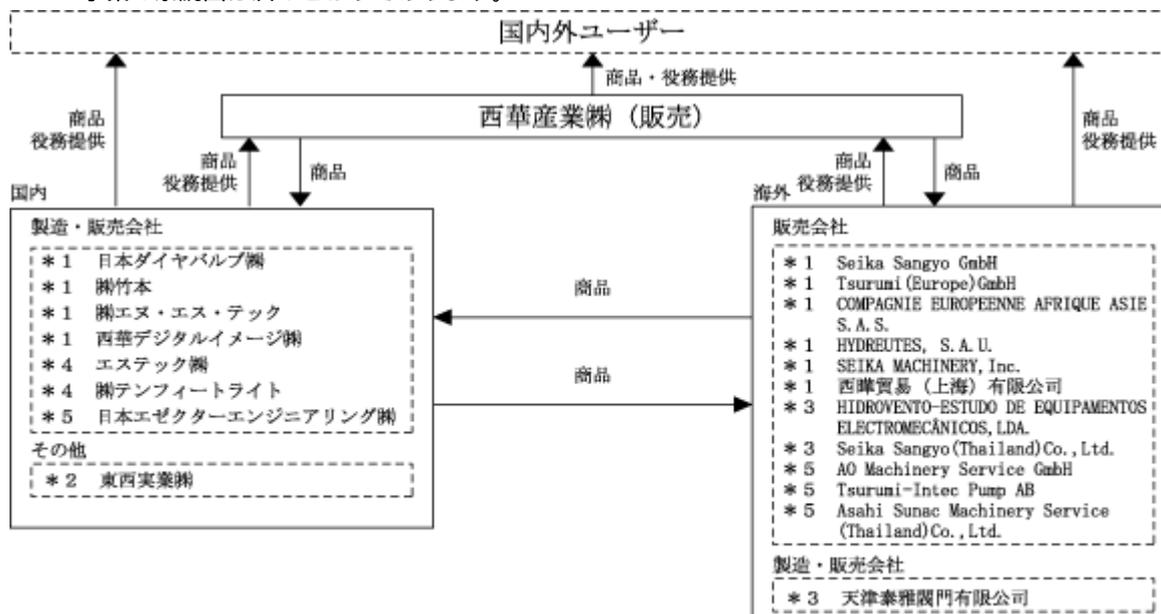
### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は西華産業株式会社（当社）、子会社15社および関連会社6社により構成されており、事業は機械等卸売事業（各種産業分野の機械設備の販売、電子情報システム機器設備の開発・販売等）、並びに機械等製造事業（各種産業分野の機械設備等の製造・販売）に分かれ、これらに附帯する商品の販売・保守・サービス等を営んでおります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおり2つの事業の種類別セグメント情報として記載しております。

事業部門の名称	主要な製品または商品	主要な会社
機械等卸売事業	電力	発電設備、環境保全設備 およびそれらの関連機器
	一般産業	重化学工業用設備、飲料・食品 機械、繊維・プラスチック機 械、環境保全設備、その他産業 用機械設備・機器およびそれら の関連機器
	電子・情報	エレクトロニクス関連機器、IT 関連システム およびサービス等
機械等製造事業	各種産業分野の機械設備等	日本ダイヤバルブ(株) 天津泰雅閥門有限公司 (株)エヌ・エス・テック エステック(株) 日本エゼクターエンジニアリング(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

- \* 1 …… 連結子会社 \* 2 …… 非連結子会社で持分法適用会社 \* 3 …… 非連結子会社で持分法非適用会社  
\* 4 …… 関連会社で持分法適用会社 \* 5 …… 関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本ダイヤバルブ(株)	東京都品川区	96	機械等製造 事業	100	当社が販売する各種産業用 バルブの一部を製造して おります。 役員の兼任等...有
(株)竹本	兵庫県神戸市	10	機械等卸売 事業	100	金属二次製品を仕入れ、西 日本を中心に販売して おります。 役員の兼任等...無
西華デジタルイメージ(株)	東京都港区	95	機械等卸売 事業	100	映画、放送用カメラ・モニ ターを販売して おります。 役員の兼任等...無
(株)エヌ・エス・テック	東京都千代田区	310	機械等製造 事業	51.29	ガラス製品の加工並びに販 売を行って おります。 役員の兼任等...無
Seika Sangyo GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 1,533	機械等卸売 事業	100	当社の欧州地域における販 売・仕入拠点であり ます。 役員の兼任等...無
Tsurumi (Europe) GmbH	Duesseldorf, Germany	千ユーロ 550	機械等卸売 事業	95	当社から水中ポンプを仕 入れ、欧州地域で販 売して おります。 役員の兼任等...無
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S.	Venelles, France	千ユーロ 375	機械等卸売 事業	[95]	水中ポンプを仕入れ、欧 州地域で販 売して おります。 役員の兼任等...無
HYDREUTES S.A.U.	Madrid, Spain	千ユーロ 60	機械等卸売 事業	[95]	水中ポンプを仕入れ、欧 州地域で販 売して おります。 役員の兼任等...無
SEIKA MACHINERY, INC.	Los Angeles, CA., U.S.A	千米ドル 1,000	機械等卸売 事業	100	当社の北中米地域にお ける 販売・仕入 拠点であり ます。 役員の兼任等...無
西嘩貿易(上海)有限公司	上海市 中華人民共和國	千人民元 47,744	機械等卸売 事業	100	当社の中国にお ける 販売 拠点であり ます。 役員の兼任等...無

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 親会社はありません。  
3 特定子会社に該当するものはありません。  
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

##### 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エステック(株)	東京都中央区	160	各種運搬用機 械の製造販売	45	当社が販売する各種運搬 用 機械の一部を製造して おります。 役員の兼任等...無
(株)テンフィートライト	東京都中央区	60	インターネッ トマンシ ョンの システム 企画、 設計、 施行、 管理等	45.05	インターネットマンシ ョン のシステム 企画、 設計、 施行、 管理等 を行って おります。 役員の兼任等...有

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

部門区分	従業員数(人)		
	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
電力	65	-	65
一般産業	289	178	467
電子・情報	26	2	28
全社(共通)	76	22	98
合計	456	202	658

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336	38.9	15.0	7,729,927

部門区分		従業員数(人)
機 械 等 卸 売 事 業	電力	65
	一般産業	182
	電子・情報	21
	全社(共通)	68
	合計	336

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与および時間外労働手当を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

西華産業労働組合は、全国商社労働組合連合会に加盟しており、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

また、連結子会社については労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策の効果もあり、円安の影響で一部輸出関連企業の業績改善が見られ、緩やかな回復傾向を辿ったものの、本格的な回復までには至りませんでした。

また、不安定な電力供給事情、円安による輸入原材料や燃料価格の高騰などにより、主要製造業は国内設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておらず、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況で推移いたしました。このような経済環境の下、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、電力分野において大型設備の受注があったものの、一般産業分野および電子・情報分野において全般的に受注減少となった結果、受注高は1,310億円（前期比0.8%減）となりました。また、売上高につきましても、電力分野において大型設備の一部受渡があったものの、一般産業分野および電子・情報分野においては全般的に受渡が低調に推移した結果、1,264億円（前期比7.5%減）となりました。また、営業利益は21.9億円（前期比22.3%減）、経常利益は24.9億円（前期比19.8%減）、当期純利益は13.9億円（前期比19.8%減）となりました。

#### (2) セグメント別の状況

##### 機械等卸売事業

当社グループの主力である機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

イ 電力分野では、受注高は火力発電設備における各種設備更新商談の受注により596億円（前期比22.4%増）となり、売上高も大型設備の一部や保守更新案件の受渡があったことにより508億円（前期比11.0%増）となりました。

ロ 一般産業分野では、受注高は化学会社向の大口設備更新商談などが減少したことから受注高は626億円（前期比14.3%減）となり、売上高も鉄鋼会社向大型設備の受渡が減少した他、全般的に低調に推移したことより675億円（前期比15.0%減）となりました。

ハ 電子・情報分野では、受注高は液晶関連大型設備の商談減少により45億円（前期比23.2%減）となり、売上高も40億円（前期比40.6%減）となりました。

##### 機械等製造事業

機械等製造事業は、機械、化学、プラントエンジニアリングなどの国内設備投資が減少した結果、受注高は41億円（前期比4.3%減）となり、売上高も39億円（前期比11.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し13,320百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって、資金は、1,088百万円増加（前連結会計年度2,547百万円）しております。これは、税金等調整前当期純利益2,521百万円（前連結会計年度3,119百万円）の計上等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払1,447百万円（前連結会計年度1,387百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって、資金は、855百万円減少（前連結会計年度287百万円の増加）しております。これは、有価証券の売買による支出（純額）が957百万円（前連結会計年度251百万円の収入）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によって、資金は、524百万円減少（前連結会計年度1,154百万円）しております。これは、配当金の支払434百万円（前連結会計年度451百万円）、自己株式の取得による支出753百万円（前連結会計年度623百万円）等の資金の減少があった一方で、長期借入れによる収入が560百万円（前連結会計年度 - 百万円）あったこと等によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
機械等製造事業	4,254	8.2

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。  
3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	59,689	22.4	37,454	30.7
	一般産業	62,693	14.3	45,720	9.6
	電子・情報	4,503	23.2	3,783	12.9
	(環境保全設備)	(4,428)	( 9.1)	(2,015)	( 4.4)
	小計	126,886	0.7	86,959	5.3
機械等製造事業	4,191	4.3	1,127	20.7	
合計	131,077	0.8	88,087	5.5	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)	
機械等卸売事業	電力	50,887	11.0
	一般産業	67,531	15.0
	電子・情報	4,070	40.6
	(環境保全設備)	(4,522)	(0.2)
	小計	122,489	7.3
機械等製造事業	3,998	11.1	
合計	126,487	7.5	

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに構成比欄の( )内は、内数を示しております。  
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

(4) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	13,904	10.2	関西電力(株)	16,121	13.8

(注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の主要製造業は、経済のグローバル化に伴い生産設備の海外移転を加速させており、加えて円安による輸入原材料や燃料価格の高騰、不安定な電力供給事情などが改善されないことより、国内設備投資に対しては引き続き慎重な姿勢を継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループとしましては産業構造の変化に素早く対応し、新たな事業領域を築き上げるため、平成26年4月より3ヵ年の新たな中期経営計画「CS2017」を開始いたしました。

本中期経営計画では「事業領域の多様化」を基本方針に掲げ、以下に述べる課題に取り組むことで、事業の発展と業績の向上に努めてまいります。

#### (1) 収益の多様化

当社グループの事業領域の拡大を図る為、今後成長が見込める分野に対して積極的に事業投資等を行うと共にシナジー効果が期待できる商社やメーカーへの出資、買収、合併会社設立の検討を今後共積極的に進めてまいります。

#### (2) グローバル戦略の加速

アジアはもとより欧米も含む全世界の市場に対してグローバル戦略を展開し、より強固な事業基盤を確立してまいります。

そのために海外拠点の現地化を促進し販売強化を図り、また、国内営業部門や各海外拠点同士の連携を深め、新たなビジネスチャンスを発掘してまいります。

#### (3) グループ経営の強化

グループ各社の連携強化を推進し効率的なグループ経営を図ると共に、製造業と販売業それぞれの分野において、多様な事業に取り組みグループ全体の収益力向上を目指してまいります。

#### (4) 販売機能の強化

当社グループのコアビジネスである「電力」や「一般産業」向け機械販売に加え、開発途上である「食品」、「医薬」、「先端素材」市場等の成長分野に対し設備機器のみならず、素材・原料等の販売を強化し、新たな取引先やメーカーの開拓も図ってまいります。

#### (5) 戦略的な組織運営

平成26年4月に実施しました組織改革（事業所管制への移行）を推進し、スピード感ある組織運営、縦・横串機能の強化並びに経営資源を成長分野に重点的に投入してまいります。

#### (6) 人材の育成

世界で戦える人材の育成、人材のグローバル化を促進すると共に、事業開発を企画、立案、実行できる能力を高めてまいります。

また、多様な人材が起用できる各種人事制度の見直しを図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 国内営業展開

当社グループの主要顧客である電力、石油、化学、鉄鋼等の分野においては、原油価格の高騰や電気料金値上げ等の要因で、生産拠点の海外移転等により設備投資、保守点検工事等の規模が縮小、若しくは抑制されることがあり、その規模、内容によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外営業展開

当社グループが主として展開している欧米およびアジア市場での販売活動には以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

予期しない経済環境の変化

予期しない法律または規制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 投資有価証券の価格変動

当社グループでは、財務の安全性と収益の向上を図るために資産リストラを推進しておりますが、当連結会計年度末現在において総資産の12.9%に相当する投資有価証券を保有しております。これらの大半は時価のある有価証券であることから、これら有価証券の価格変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替変動の影響

当社グループは、欧米およびアジア市場において積極的に営業を推進しておりますが、決済通貨が外貨建てのものについては先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますので、表面的な為替リスクはほとんどありません。

しかしながら、価格交渉の段階において為替変動の影響は避けられず、極端な為替変動が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、創業以来三菱重工業（株）と密接な関係にあり、特に同社の代理店としての製品販売およびそれに伴うサービスの提供は当社事業の中核のひとつであります。永年に亘る同社との取引関係および実績は安定したものです。同社と（株）日立製作所の火力発電事業統合による新会社「三菱日立パワーシステムズ（株）」発足に伴い、同社または新会社との取引関係に変更が生じ、取引高が大幅に縮小するようなことがあれば、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業投資

当社は事業の発展を図るため、新規および既存のグループ会社等への投資を行ってまいりました。投資を行う際には関係部署において十分な審議を重ね、最終的に取締役会、または経営会議での承認を得た案件についてのみ実施しておりますが、投資先の業績および企業価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害発生の影響

地震、台風、火災、感染症の流行等の災害発生により、当社グループの事務所・設備・システム・役員並びに社員などに対する被害が発生し、営業・生産活動に支障が生じる可能性があります。当社では、このような事態に備え、社員の安否確認システムの導入や、大規模災害発生対策要領の策定、コンピュータシステムの分散およびデータのバックアップ、防災訓練などの対策を講じてきております。

しかしながら、これらによって災害による被害を完全に回避出来るわけではなく、被害が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟事件などの発生に係るもの

当社グループは、現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われる損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。

しかしながら、当社グループ取扱製品について、第三者の知的財産権を侵害するか否かにつき、全ての取扱製品にわたって確認することは不可能であることから、今後第三者より知的財産権侵害を理由として損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループが損害賠償を負担せざるを得なくなった場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの機械等製造事業における日本ダイヤバルブ(株)の研究開発活動は、ダイヤフラム弁・ボール弁・パタフライ弁を主体とするメーカーとして、新製品開発および改良による競争力の維持に努めており、当連結会計年度における研究開発費の総額は99百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,393百万円（11.4%）増加し、72,474百万円となりました。これは、流動資産が6,111百万円、固定資産が1,281百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が1,854百万円、前渡金が2,904百万円、未収入金が973百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産の増加は、株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が572百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が435百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ5,860百万円（14.0%）増加し、47,869百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,423百万円、前受金が2,827百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,532百万円（6.6%）増加し、24,605百万円となりました。これは、株主資本が211百万円、その他の包括利益累計額が1,335百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が121百万円増加し、自己株式が89百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当433百万円、自己株式の消却843百万円による減少があった一方で、当期純利益を1,399百万円計上したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が675百万円、為替換算調整勘定が589百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から33.7%となりました。

なお、キャッシュ・フローの概況につきましては、1 業績等の概要（3）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の受注高は、電力分野において大型設備の受注があったものの、一般産業分野および電子・情報分野において全般的に受注減少となった結果、1,310億円（前期比0.8%減）となりました。また、売上高も、電力分野において大型設備の一部受渡があったものの、一般産業分野および電子・情報分野においては全般的に受渡が低調に推移した結果、1,264億円（前期比7.5%減）となりました。その結果、営業利益は21.9億円（前期比22.3%減）、経常利益は24.9億円（前期比19.8%減）、当期純利益は13.9億円（前期比19.8%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取巻く事業環境は、主要製造業が経済のグローバル化に伴い生産設備の海外移転を加速させており、加えて円安による輸入原材料や燃料価格の高騰、不安定な電力供給事情などが改善されないことにより、国内設備投資に対しては引き続き慎重な姿勢を継続するものと予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成26年4月より3ヵ年の中期経営計画「CS2017」を策定いたしました。基本方針である「事業領域の多様化」のもと、以下の全体戦略

収益の多様化

グローバル戦略の加速

グループ企業価値の向上

戦略的な組織運営

を着実に実行することにより、業績の拡大を推進してまいります。

また当社グループでは、内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	リース 資産	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都千代田区)	機械等 卸売事業	事務所設備	10,509	46,889	6,997		64,395	143
大阪支社 (大阪市)	機械等 卸売事業	事務所設備	4,156	1,879	69		6,104	62
高松支店 (高松市)	機械等 卸売事業	事務所設備	2	787	1,099		1,888	12
広島支店 (広島市)	機械等 卸売事業	事務所設備	194	80	1,014		1,288	13
岡山支店 (倉敷市)	機械等 卸売事業	事務所	57,651	545	1,504	34,266 (732)	93,966	12
福岡支店 (福岡市)	機械等 卸売事業	事務所設備	6,999	760			7,759	17
長崎支店 (長崎市)	機械等 卸売事業	事務所設備	346	609	562		1,517	15
独身寮 (東京都杉並区)	機械等 卸売事業	その他設備	72,216	35		2,494 (202)	74,745	
上尾土地および 建物 (上尾市) (注)	機械等 卸売事業	賃貸用設備等	50,748	9		605,283 (8,460)	656,040	

(注) ㈱イシタカおよび㈱福祉の街へ工場および事務所建家を賃貸しており、NTTドコモ㈱およびオリックス自動車㈱へ土地を一部賃貸しております。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
日本ダイヤ パルプ(株) (東京都品川区)	機械等 製造事業	事務所及び 工場設備	96,032	81,826	9,643		28,424	215,927	200
西華デジタル イメージ(株) (東京都港区)	機械等 卸売事業	事務所設備	9,704				22,803	32,507	7
(株)竹本 (兵庫県神戸市)	機械等 卸売事業	事務所設備	41,194	1,209		211,744 (923.4)	1,555	255,702	10
(株)エヌ・エス・ テック (東京都千代田区)	機械等 製造事業	工場設備	25,657	426,189			7,817	459,664	2

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
Seika Sangyo GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備	7,250	3,257			2,262	12,771	9 (7)
Tsurumi(Europe)GmbH (Duesseldorf, Germany)	機械等 卸売事業	事務所設備	9	28,202			27,759	55,971	24 (24)
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S. (Venelles, France)	機械等 卸売事業	事務所設備	8,110		8,398		1,574	18,092	16 (16)
HYDREUTES, S.A.S. (Madrid, Spain)	機械等 卸売事業	事務所設備		303			9,019	9,323	9 (9)
SEIKA MACHINERY, INC. (Los Angeles, CA, U.S.A.)	機械等 卸売事業	事務所設備		3,135			19,408	22,544	12 (8)
西曄貿易(上海) 有限公司 (上海市, 中華人民共和国)	機械等 卸売事業	事務所設備					6,208	6,208	29 (23)

(注) 従業員数の( )内は、現地社員数(内数)を示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,603,252	69,603,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	69,603,252	69,603,252		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月29日	3,000,000	82,103,252		6,728		2,096
平成23年3月29日	3,000,000	79,103,252		6,728		2,096
平成24年3月30日	3,000,000	76,103,252		6,728		2,096
平成25年3月29日	3,000,000	73,103,252		6,728		2,096
平成26年3月31日	3,500,000	69,603,252		6,728		2,096

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
株主数(人)	27	37	97	72	4	10,963	11,200	
所有株式数(単元)	13,983	1,512	17,625	4,037	7	31,929	69,093	510,252
所有株式数の割合(%)	20.23	2.19	25.51	5.84	0.01	46.22	100	

- (注) 1 自己株式 402,876株は「個人その他」に 402単元および「単元未満株式の状況」に 876株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号	4,131	5.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.87
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.53
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.28
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	2.05
矢古宇 保	栃木県宇都宮市	1,358	1.95
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.91
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,250	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,209	1.73
計		17,325	24.89

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,531,000	68,531	
単元未満株式	普通株式 510,252		
発行済株式総数	69,603,252		
総株主の議決権		68,531	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 876株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	402,000		402,000	0.58
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.23
計		562,000		562,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月13日~平成25年9月20日)	2,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,070,000	268,137,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	930,000	431,863,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.50	61.69
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	46.50	61.69

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月1日)での決議状況 (取得期間 平成25年11月5日~平成26年3月20日)	2,000,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	482,936,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	117,064,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	19.51
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	19.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,593	2,623,321
当期間における取得自己株式	1,024	244,012

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,500,000	843,535,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買取請求による売却)				
保有自己株式数	402,876		403,900	

(注) 1 当期間における「その他(買取請求による売却)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。  
2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、安定的な配当をすることを基本方針としております。

営業・財務両面にわたる効率的な業務運営により、経営基盤の強化を図るとともに、新しい事業の開発などの資金需要に柔軟に対応しながら、連結配当性向35%を目途にいたします。

剰余金の配当につきましては、期末配当を1回行うことを基本としており、その決定機関は株主総会としております。また、中間配当は取締役会の決議によって行なうことができる旨を定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、普通配当7円を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月25日 定時株主総会決議	484	7

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	257	239	258	273	350
最低(円)	182	165	192	205	227

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	248	248	250	260	250	253
最低(円)	230	232	236	243	231	235

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 社長 執行役員	経営企画本部長	西 裕 康	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 当社水島支店長 平成15年4月 当社電子情報本部 応用機器部長 平成18年4月 当社執行役員 管理本部長 平成18年6月 当社取締役 管理本部長 平成19年4月 当社代表取締役 常務取締役 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成20年7月 当社代表取締役 常務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成21年4月 当社代表取締役 専務執行役員 管理本部長 兼関係会社統括室長 平成22年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部長 平成23年4月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員 平成26年4月 当社代表取締役 取締役社長 社長執行役員 経営企画本部長（現職）	(注)3	104
代表取締役 副社長 執行役員	営業統括本部長	薦 田 和 隆	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社業務部長 平成17年4月 当社高松支店長 平成19年4月 当社執行役員 営業統括本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 営業統括本部副本部長 平成20年4月 当社取締役 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成20年7月 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 兼新事業推進室長 平成22年4月 当社取締役 常務執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部副本部長 平成23年4月 当社代表取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼関係会社統括室長 平成25年4月 当社代表取締役 専務執行役員 経営企画本部長 平成26年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 営業統括本部長（現職）	(注)3	94
取締役 専務 執行役員	管理本部長	竹 中 健 一	昭和25年8月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部 経理部長 平成16年4月 当社管理本部 総務・人事部長 平成18年4月 当社管理本部本部長代理 兼経理部長 平成19年4月 当社管理本部副本部長 兼経理部長 平成21年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 平成21年6月 当社取締役 上席執行役員 管理本部副本部長 兼経理部長 平成22年4月 当社取締役 上席執行役員 管理本部長 兼経理部長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 平成26年4月 当社取締役 専務執行役員 管理本部長（現職）	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 プラント統括 部長	栗 山 一 成	昭和26年1月12日生	昭和48年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱重工株式会社入社 当社入社 当社執行役員 営業統括本部 プラント統括部長 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部 プラント統括部長 (現職)	(注)3	5
取締役 上席 執行役員	グローバル事業 本部長 兼海外事業部長 兼管理本部 副本部長	山 下 眞 佐 明	昭和32年9月7日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社電子情報営業本部 応用機器部長 当社東京営業第二本 部 営業第三部長 当社東京営業第一本部 営業第三部長 当社執行役員 関係会社統括室長 兼営業統括本部 アジア開発部長 当社執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部 長 兼管理 本部副本部長 当社取締役 上席執行役員 グローバル事業本部長 兼海外事業部長 兼管理本部副本部長(現職)	(注)3	1
取締役 上席 執行役員	営業統括本部 副本部長 産業機械事業 所管	櫻 井 昭 彦	昭和34年1月10日生	平成元年2月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社大阪営業第二本部 機械第二部長 西嚙貿易(上海)董事長 当社経営企画本部 企画部長 兼アジア開発部長 当社執行役員 東京営業第一本部長 当社執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管 当社取締役 上席執行役員 営業統括本部副本部長 産業機械事業所管(現職)	(注)3	13
常勤監査役		永 田 明	昭和28年12月22日生	昭和62年1月 平成19年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部総務・人事部長 日本ダイヤバルブ株式会社 取締役(出向) 当社監査役(現職)	(注)4	13
常勤監査役		黒 岩 洋 一	昭和31年6月13日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社東京営業第二本部 出版機械部長 当社東京営業第二本部 営業第二部長 当社営業統括本部 新事業推進部長 当社中国営業本部 本部長代 理 兼広島支店長 当社営業統括本部本部長付 当社監査役(現職)	(注)5	20
監査役		森 好 伸	昭和33年3月5日生	平成元年3月 平成3年12月 平成22年6月	公認会計士登録 森公認会計士事務所開設 当社監査役(現職)	(注)4	5
監査役		須 藤 勝	昭和20年8月1日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成24年6月	浅草税務署長 退官 税理士登録 須藤税理士事務所開設 当社監査役(現職)	(注)4	
計							293

- (注) 1 監査役森好伸および須藤勝は、社外監査役であります。
- 2 所有株式数には、西華産業役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、提出日現在(平成26年6月26日)の持株会による取得株式数は、確認が出来ないため、平成26年3月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち、永田明、森好伸および須藤勝の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役のうち、黒岩洋一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
毛野泰孝	昭和36年2月9日生	平成6年4月 第二東京弁護士会登録 三宅・山崎法律事務所入所 平成14年6月 三宅・山崎法律事務所パートナー (現職)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の企業価値を守るとともに着実に増大させていくためには、事業の発展のみならず、経営の健全性と透明性、環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制の維持向上並びに明確なガバナンスが確立されていることが必要であり、コーポレート・ガバナンスの強化は、当社にとって経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

そのためには、経営に対する株主の監督機能が適切に発揮され、また、執行者による業務執行の過程が透明で合理的・効率的でかつ適法であることが必要不可欠と考え、以下の通りコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。

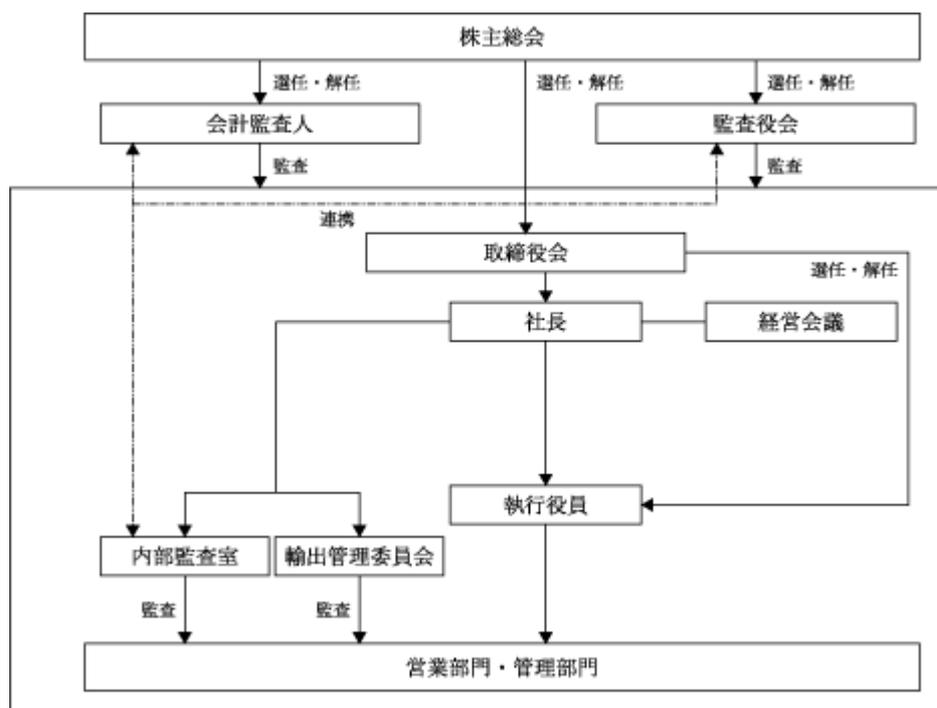
#### 企業統治の体制の概要

当社は、経営の意思決定の迅速化および経営責任組織の所在明確化のために執行役員制度を導入しております。当社の定款では取締役は11名以内とし、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。平成26年6月26日現在、取締役会は取締役6名で構成されており、代表取締役を2名選定しております。当社は、会社の業務執行に関する基本方針および重要事項を審議決定するために、月2回以上、社長、経営企画本部長、営業統括本部長、管理本部長並びに取締役、執行役員の中から社長が指名した者で構成する経営会議を開催しております。また、取締役会は、執行役員8名(取締役兼務を含む)を選任し、業務執行機能を強化するとともに経営会議が付議する事項およびその他会社の業務執行に関する事項の審議を行っております。また監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名のうち2名が社外監査役で、いずれも当社との間で特別な人的関係および利害関係はなく、それぞれ独立した立場において当社の監査業務を行っております。

当社は現在、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役が有する専門知識や経験を元に、外部者としての客観的な視点により監査が行なわれることで十分に経営監視体制が構築されていると判断しております。

会計監査人は明光監査法人に委嘱し、顧問弁護士として1弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。なお、社外監査役および会計監査人とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針につきましては、以下の通り、平成26年3月20日の取締役会において改定を決議しております。

(内部統制システムの基本方針)

当社は、健全な経営と継続的な事業の発展により企業の社会的な責任を果たすため、会社法で定められた業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備する。

1. 取締役・執行役員および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 取締役・執行役員および使用人の事業活動における行動規範としてコンプライアンスマニュアルおよび関連する規定を制定し、社長をはじめとする取締役・執行役員が率先垂範するとともに、使用人への周知と理解の向上を図る。
  - ・ コンプライアンスを推進する部署として、社長直轄の内部監査室を設置し、遵法体制の整備、遵法活動の推進並びに内部監査による評価を行う。また、安全保障輸出管理を適切に実施するための輸出管理委員会を設置する。
  - ・ 取締役・執行役員および使用人のコンプライアンス違反行為が内部通報システムなどにより明らかになった場合には、コンプライアンスマニュアルに基づき、速やかな問題解決および是正を行う。
  - ・ 反社会的な活動や勢力とは対決し、関係を一切持たないことをコンプライアンスマニュアルに定め、接触を受けた場合には弁護士、警察等と連携し、組織的に対応する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務の執行に係る上程書、議事録等重要文書は、取締役会規定、経営会議規定および文書管理規定に基づき、適切に保管し、取締役および監査役が常時閲覧できるものとする。
  
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
  - ・ 様々なリスクによる損失の発生およびその拡大を防ぐため、内部統制規定に基づき、情報を共有し、組織の連携によりリスクの分析と管理を行い、モニタリングと内部監査を徹底し、問題発生時の適切な対応と是正を行う。
  - ・ 個別のリスクについては、規定、手順等に基づき、担当部署がリスクを管理する。
  - ・ 全社的なリスクおよび個別のリスクが全社に及ぶ場合については、内部監査室が統括管理する。
  
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 取締役会規定に基づき、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定および取締役の職務執行の監督等を行う。
  - ・ 業務執行の迅速化を図るため、重要事項の審議および決定を行う経営会議を設置し、原則として毎月2回以上開催する。
  - ・ 取締役会および経営会議にて決定された業務は、機構職制規定および各種業務規定に基づき、執行する。
  - ・ 執行役員制度を活用し、業務執行権限の委譲を進めることにより、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、効率的な経営を推進する。
  
5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 関係会社の運営の円滑化および事業推進のため、国内・海外関係会社支援運営規定に基づき、当社および関係会社の責任および権限を明確にする。
  - ・ 関係会社の管理運営を統括する関係会社各所掌を定め、指導、支援を行う。
  - ・ 関係会社は、当社の内部統制の方針に基づき、業務の適正を確保する体制を確立し、これを維持する。
  
6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の独立性に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人が必要な場合は、使用人を設置する。
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事については、監査役会の同意を得るものとする。

## 7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・取締役・執行役員および使用人は、会社に重大な損失を与える事項、法令遵守違反および不正を発見した場合は、直ちに監査役会に報告する。また、監査役は、必要に応じて、重要事項等に関する文書の閲覧並びに取締役・執行役員および使用人からの説明を求めることができる。
- ・監査役は、取締役会等重要会議に出席し、経営の意思決定の過程および業務の執行状況等を把握する。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な意見交換、会計監査人からの監査内容の報告および内部監査室との連携により、実効的な監査体制の確保および強化に努める。

### 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室により実施されております。内部監査室の人員は室長1名、室員3名であります。

また、当社は「監査役会設置会社」であり、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は監査役会で定められた監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする主要な会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、社内関係者などからの報告、子会社および関連会社の調査、業務および財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の遂行を監査しております。

監査役および会計監査人は、内部監査室より内部監査の報告を受け、また、代表取締役との定期的な意見交換を実施しており、実効的な監査体制の確保と強化に努めております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は杉村和則氏および中村明弘氏であり、ともに明光監査法人に所属しております。両氏とも継続監査年数は7年未満であります。

また当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者1名であります。

### 社外取締役および社外監査役の状況

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社においては社外監査役を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、会社法上の要件や東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考として、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、次の2名を社外監査役として選任しております。

森好伸氏は、当社の株式を保有（所有株式数5千株）していることを除き、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場において当社の監査業務を行っております。同氏は公認会計士としての実績並びに長年の経験と見識を有しており、当社の監査体制の強化に適任の人材であると判断しております。

須藤勝氏は、当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場において当社の監査業務を行っております。同氏は税理士としての専門知識や経験を有しており、当社の監査体制の強化に適任の人材であると判断しております。

なお、社外監査役は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な意見交換を実施している他、内部監査室より内部監査の報告を受け協議するなど連携をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループの業務上のリスクには、事業戦略、情報管理、環境、自然災害などの様々な面におけるリスクがあり、社内規定等を定め、リスク管理に努めております。中でも事業戦略リスクについては、経営会議等において、事業・案件ごとにリスク分析・管理を行っております。また、海外との取引業務に関しては、輸出管理委員会を設け、リスク回避に努めております。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の種類(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	244	165	36	41	6
監査役 (社外監査役を除く)	34	27		7	2
社外監査役	8	7		1	2

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- ハ 使用人兼務取締役の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

- ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬金額(固定報酬)が決められているほか、業績連動による賞与と退職慰労金を加算し、決定しております。

なお、取締役の退職慰労金については、一定の支給限度額を設定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決定された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定する金額のほか、在任期間に応じて支給される退職慰労金を加算し、決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 77銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,822百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

## 特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,371	871	取引先との関係強化
日機装(株)	581,053	666	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885,960	494	取引先との関係強化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	415	取引先との関係強化
三菱重工業(株)	750,000	401	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	378	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,325	338	取引先との関係強化
旭化成(株)	505,685	317	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	295	資本の安定化
SOITEC S.A.	835,000	294	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,270	271	取引先との関係強化
Hardram CO.,LTD	540,000	239	取引先との関係強化
(株)鶴見製作所	284,100	225	取引先との関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,000	205	取引先との関係強化
日本フェオ-ル(株)	250,000	205	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	180	取引先との関係強化
アイカ工業(株)	100,000	173	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	132	資本の安定化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,600	122	取引先との関係強化
(株)タクマ	210,000	115	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,117	95	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	84	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,000	71	取引先との関係強化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	40,000	66	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	60	取引先との関係強化
(株)A D E K A	60,000	48	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	46	資本の安定化
(株)ユーシン	68,000	42	資本の安定化
(株)ニッチツ	231,000	41	取引先との関係強化
三京化成(株)	143,000	31	取引先との関係強化

(当事業年度)

## 特定株式投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平電業(株)	1,507,371	963	取引先との関係強化
日機装(株)	581,053	665	取引先との関係強化
三菱電機(株)	500,000	581	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	885,960	502	取引先との関係強化
三菱重工業(株)	750,000	447	取引先との関係強化
日本電設工業(株)	300,000	416	資本の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	436,000	405	取引先との関係強化
(株)鶴見製作所	284,100	378	取引先との関係強化
九州電力(株)	278,270	351	取引先との関係強化
宇部興産(株)	1,828,325	347	取引先との関係強化
日本フェノール(株)	250,000	322	取引先との関係強化
Hardram CO.,LTD	540,000	239	取引先との関係強化
アイカ工業(株)	100,000	229	取引先との関係強化
(株)共和電業	450,000	206	資本の安定化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	426,000	180	取引先との関係強化
(株)タクマ	210,000	154	取引先との関係強化
三菱化工機(株)	900,000	146	取引先との関係強化
東亜バルブエンジニアリング(株)	113,600	139	取引先との関係強化
(株)フジクラ	243,000	114	取引先との関係強化
三菱瓦斯化学(株)	153,117	89	取引先との関係強化
野村マイクロサイエンス(株)	200,000	74	取引先との関係強化
(株)A D E K A	60,000	71	取引先との関係強化
オルガノ(株)	116,000	55	取引先との関係強化
名糖産業(株)	47,000	50	資本の安定化
(株)エヌ・ティ・ティ・データ ・イントラマート	40,000	50	取引先との関係強化
Xanofi, Inc.	120,000	49	取引先との関係強化
(株)ユーシン	68,000	42	資本の安定化
(株)ニッチツ	231,000	41	取引先との関係強化
日本出版販売(株)	100,000	38	取引先との関係強化
旭化成(株)	50,000	35	取引先との関係強化

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主に対する機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上とする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44		44	
連結子会社				
計	44		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、明光監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 13,353	5 13,371
受取手形及び売掛金	9 32,568	34,423
リース投資資産	421	397
有価証券	187	281
商品及び製品	1,965	2,308
仕掛品	28	55
原材料及び貯蔵品	1,070	1,046
前渡金	2,482	5,387
繰延税金資産	334	279
未収入金	153	1,126
その他	664	609
貸倒引当金	131	76
流動資産合計	53,100	59,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5 336	5 351
機械装置及び運搬具	102	538
工具、器具及び備品	198	181
賃貸用資産	614	610
リース資産	52	32
土地	5 301	5 301
有形固定資産合計	1 1,605	1 2,015
無形固定資産		
のれん	166	122
施設利用権	137	129
ソフトウェア	300	282
その他	58	62
無形固定資産合計	663	596
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 5 8,754	2, 5 9,326
長期貸付金	294	218
繰延税金資産	207	130
その他	506	1,008
貸倒引当金	51	33
投資その他の資産合計	9,711	10,650
固定資産合計	11,980	13,262
資産合計	65,081	72,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9 27,425	29,849
短期借入金	5 6,396	5 6,512
リース債務	20	17
未払金	535	460
未払法人税等	709	388
前受金	2,760	5,588
賞与引当金	459	372
役員賞与引当金	49	36
繰延税金負債	8	3
その他	496	664
流動負債合計	38,862	43,893
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5 1,206	5 1,766
リース債務	36	19
退職給付引当金	7 1,661	-
退職給付に係る負債	-	1,528
役員退職慰労引当金	195	247
繰延税金負債	2	357
その他	45	57
固定負債合計	3,146	3,975
負債合計	42,008	47,869
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,439	13,561
自己株式	196	106
株主資本合計	22,068	22,280
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,853
為替換算調整勘定	382	206
退職給付に係る調整累計額	-	70
その他の包括利益累計額合計	795	2,131
少数株主持分	208	194
純資産合計	23,072	24,605
負債純資産合計	65,081	72,474

## 【連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	136,670	126,487
売上原価	124,355	114,960
売上総利益	12,315	11,527
販売費及び一般管理費	1, 2 9,490	1, 2 9,334
営業利益	2,824	2,193
営業外収益		
受取利息	45	21
受取配当金	149	153
有価証券売却益	68	86
持分法による投資利益	48	61
為替差益	46	11
その他	103	122
営業外収益合計	461	455
営業外費用		
支払利息	90	87
手形売却損	18	21
その他	66	44
営業外費用合計	174	153
経常利益	3,110	2,496
特別利益		
投資有価証券売却益	45	40
その他	3 2	-
特別利益合計	47	40
特別損失		
関係会社株式売却損	30	-
関係会社株式評価損	5	3
固定資産評価損	1	7
たな卸資産評価損	-	3
特別損失合計	38	14
税金等調整前当期純利益	3,119	2,521
法人税、住民税及び事業税	1,375	1,070
法人税等調整額	0	66
法人税等合計	1,375	1,137
少数株主損益調整前当期純利益	1,743	1,384
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	14
当期純利益	1,743	1,399
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	14
少数株主損益調整前当期純利益	1,743	1,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	674
為替換算調整勘定	282	589
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	4 618	4 1,264
包括利益	2,362	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,362	2,664
少数株主に係る包括利益	0	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	12,829	255	21,399
当期変動額					
剰余金の配当			449		449
当期純利益			1,743		1,743
自己株式の取得				623	623
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	681	681	
連結範囲の変動			2		2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			609	59	668
当期末残高	6,728	2,097	13,439	196	22,068

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	842	665		176	59	21,636
当期変動額						
剰余金の配当						449
当期純利益						1,743
自己株式の取得						623
自己株式の処分						0
自己株式の消却						
連結範囲の変動						2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	335	282		618	148	767
当期変動額合計	335	282		618	148	1,436
当期末残高	1,178	382		795	208	23,072

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,728	2,097	13,439	196	22,068
当期変動額					
剰余金の配当			433		433
当期純利益			1,399		1,399
自己株式の取得				753	753
自己株式の処分					
自己株式の消却			843	843	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			121	89	211
当期末残高	6,728	2,097	13,561	106	22,280

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,178	382		795	208	23,072
当期変動額						
剰余金の配当						433
当期純利益						1,399
自己株式の取得						753
自己株式の処分						
自己株式の消却						
連結範囲の変動						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	675	589	70	1,335	14	1,320
当期変動額合計	675	589	70	1,335	14	1,532
当期末残高	1,853	206	70	2,131	194	24,605

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,119	2,521
減価償却費	292	283
のれん償却額	37	69
持分法による投資損益(は益)	48	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	68	54
賞与引当金の増減額(は減少)	84	87
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	28	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	51
有価証券売却損益(は益)	68	86
投資有価証券売却損益(は益)	45	40
関係会社株式売却損益(は益)	30	-
受取利息及び受取配当金	194	174
支払利息	90	87
売上債権の増減額(は増加)	4,517	1,611
リース投資資産の増減額(は増加)	0	23
たな卸資産の増減額(は増加)	712	43
前渡金の増減額(は増加)	170	2,865
仕入債務の増減額(は減少)	5,222	2,127
前受金の増減額(は減少)	386	2,789
未収消費税等の増減額(は増加)	167	50
未払消費税等の増減額(は減少)	186	186
その他の資産・負債の増減額	73	223
小計	3,819	2,435
利息及び配当金の受取額	196	167
利息の支払額	96	86
法人税等の支払額	1,387	1,447
その他	14	19
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,547</b>	<b>1,088</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,685	8,739
有価証券の売却による収入	3,936	7,781
投資有価証券の取得による支出	408	131
投資有価証券の売却による収入	442	705
有形固定資産の取得による支出	215	619
有形固定資産の売却による収入	7	9
無形固定資産の取得による支出	118	44
無形固定資産の売却による収入	9	1
貸付けによる支出	250	7
貸付金の回収による収入	559	188
差入保証金の差入による支出	8	6
差入保証金の回収による収入	10	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	8	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>287</b>	<b>855</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	952	115
長期借入金の返済による支出	1,026	-
長期借入れによる収入	-	560
配当金の支払額	451	434
自己株式の取得による支出	623	753
その他	5	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	524
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	309
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,801	17
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	13,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	145	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,302	1 13,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 東西実業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 東西実業(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社(日本エゼクターエンジニアリング(株)ほか)は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Seika Sangyo GmbH	12月31日
Tsurumi (Europe) GmbH	12月31日
COMPAGNIE EUROPEENNE AFRIQUE ASIE S.A.S	12月31日
HYDREUTES, S.A.U.	12月31日
SEIKA MACHINERY, INC.	12月31日
西擘貿易(上海)有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため当該連結子会社の決算財務諸表を使用しております。

(2) 連結子会社との間の取引で決算日が異なることから生ずる重要な不一致については必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

###### 売買目的有価証券

###### 時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 満期保有目的の債券

###### 償却原価法（定額法）

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

###### 期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

###### デリバティブ

###### 時価法

###### たな卸資産

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法を、国内連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、

賃貸用資産のうち、賃貸借契約（賃貸料均等収入）に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

###### 賞与引当金

従業員賞および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

###### 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、前連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく前連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

##### 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用および会計基準変更時差異は発生しておりません。

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

##### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益および費用の計上基準

##### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

##### ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 110百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が70百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、退職給付債務の計算方法が変更されることから、平成27年3月期の期首利益剰余金の額が172百万円減少する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響額は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた817百万円は、「未収入金」153百万円、「その他」664百万円として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,262百万円	3,211百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	1,177百万円	1,257百万円

## 3 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
SeikaSangyo (Thailand) Co.,Ltd.	112百万円	110百万円

## 4 貸出コミットメント(貸手側)

非連結子会社との間の貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	百万円	47百万円
借入実行残高	"	"
差引額	百万円	47百万円

## 5 債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
建物及び構築物	42 "	40 "
土地	122 "	122 "
投資有価証券	1,025 "	1,185 "
合計	1,191百万円	1,349百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,110百万円	2,110百万円
長期借入金	1,200 "	1,766 "
支払保証等		

## 6 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100 "	1,100 "
借入実行残高	"	"
差引額	5,100百万円	5,100百万円

## 7 退職給付引当金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
設定対象者		
従業員	1,619百万円	百万円
取締役でない執行役員	41 "	"

8 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	1,529百万円	2,026百万円
受取手形裏書譲渡高	267 "	130 "

9 期末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	225百万円	百万円
支払手形	1,352 "	"

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料諸手当	3,103百万円	3,235百万円
従業員賞与	652 "	534 "
賞与引当金繰入額	405 "	322 "
役員賞与引当金繰入額	49 "	36 "
役員退職慰労引当金繰入額	54 "	56 "
貸倒引当金繰入額	82 "	"
貸倒引当金戻入額	"	44 "
退職給付費用	515 "	393 "
減価償却費	209 "	206 "
のれん償却費	37 "	69 "

2 一般管理費に含まれている研究開発費

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
113百万円	99百万円

3 その他

海外連結子会社における債務免除益であります。

4 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	558百万円	1,090百万円
組替調整額	34 "	36 "
税効果調整前	524百万円	1,053百万円
税効果額	189 "	379 "
その他有価証券評価差額金	334百万円	674百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	282百万円	589百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1百万円	1百万円
その他の包括利益合計	618百万円	1,264百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	76,103,252		3,000,000	73,103,252
合計	76,103,252		3,000,000	73,103,252
自己株式				
普通株式	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283
合計	1,203,575	2,692,298	3,001,590	894,283

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,000,000株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,692,298株は、取締役会決議に基づく取得2,684,000株、および単元未満株式の買取8,298株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち1,590株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,103,252		3,500,000	69,603,252
合計	73,103,252		3,500,000	69,603,252
自己株式				
普通株式	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876
合計	894,283	3,080,593	3,500,000	474,876

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少ならびに自己株式の株式数の減少のうち3,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,080,593株は、取締役会決議に基づく取得3,070,000株、および単元未満株式の買取10,593株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	484	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	13,353百万円	13,371百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50 "	50 "
現金及び現金同等物	13,302百万円	13,320百万円

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

主として機械等卸売事業における、コンピュータ端末機(器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

4 オペレーティング・リース取引(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、機械等卸売事業および機械等製造事業を行うために、主に銀行借入れによる間接金融によって必要な資金の調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は、実需に基づく外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出商談等に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券および受益証券であり、事業推進目的、純投資目的、満期保有目的および売買目的で保有しており、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、ほとんどが1年以内に到来するものです。また、輸入商談等に伴う外貨建の営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の営業債権と同様、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、事業運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利の借入金については、金利スワップ取引により固定化しているものを除き、金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、上述の通り、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を適宜に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)管理

外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券および投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、常時時価の把握を行っております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、上述の金利スワップ取引により固定化しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は取引に関する管理規定に従い行われます。取引執行は経理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部内では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理部長に報告されます。経理部長は、取引業者から直接送付されてくる報告書を照合し取引内容に間違いがないかを確認し、必要と認められる場合、随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスクの管理)

当社は、適時にグループ全体の資金状況の把握に努め、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクに備えております。

2.金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,353	13,353	-
(2)受取手形及び売掛金	32,568	32,568	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	7,294	7,294	-
資産計	53,217	53,217	-
(4)支払手形及び買掛金	27,425	27,425	-
(5)短期借入金	6,396	6,396	-
(6)長期借入金	1,200	1,216	16
負債計	35,021	35,037	16

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	13,371	13,371	-
(2)受取手形及び売掛金	34,423	34,423	-
(3)有価証券及び 投資有価証券	7,890	7,890	-
資産計	55,685	55,685	-
(4)支払手形及び買掛金	29,849	29,849	-
(5)短期借入金	6,512	6,512	-
(6)長期借入金	1,766	1,782	15
負債計	38,127	38,143	15

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券並びに受益証券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

負債

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,519	1,696
その他	128	22

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,353			
受取手形及び売掛金	32,568			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				
その他有価証券のうち満期 があるもの (社債)				
(受益証券)		99		
(その他)		106		
合計	45,922	205		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,371			
受取手形及び売掛金	34,423			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)				
その他有価証券のうち満期 があるもの (社債)				
(受益証券)				
(その他)		131		
合計	47,795	131		

(注4) 長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,396					
長期借入金				1,200		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,512					
長期借入金			1,766			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	平成25年3月31日	平成26年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	36百万円	13百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,402	3,254	2,147
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,402	3,254	2,147
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,556	1,834	278
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	148	173	25
小計	1,704	2,007	303	
合計		7,106	5,262	1,844

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	6,344	3,257	3,087
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	6,344	3,257	3,087
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,075	1,278	202
	債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	56	72	15
小計	1,132	1,350	217	
合計		7,476	4,607	2,869

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券			
社債	100	-	-
その他	200	0	0
その他	357	83	38
合計	657	84	39

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	596	53	19
債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	108	6	-
合計	705	60	19

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	472		515	43
	ユーロ	1,513	475	1,674	161
	買建				
	米ドル	232		240	7
	ユーロ	102		112	10
	ノルウェークローネ	8	3	8	0
合計		2,329	479	2,552	187

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	402		413	11
	ユーロ	1,948	794	2,079	130
	買建				
	米ドル	153		153	0
	ユーロ	133		137	4
	ノルウェークローネ	14	1	14	0
合計		2,653	796	2,799	137

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	200	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	766	766	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金法に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は併せて中小企業退職金共済制度を採用しております。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度および退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	2,733
ロ 年金資産	1,190
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,543
ニ 未認識数理計算上の差異	76
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	1,619
ヘ 退職給付引当金	1,619

(注) 1. 連結貸借対照表上、翌期以降に支払予定の割増退職金40百万円は、その他の流動負債に含めて計上しており、退職給付引当金には含まれておりません。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	221
ロ 利息費用	46
ハ 期待運用収益	19
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	6
ホ 割増退職金支給額	86
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	340

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

ロ 割引率

2.0%

ハ 期待運用収益率

2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理いたします。ただし、未認識過去勤務債務は生じておりません。

ホ 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理いたします。

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

翌連結会計年度に一括費用処理いたします。

5 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかにも複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

		(百万円)
イ	年金資産の額	62,064
ロ	年金財政計算上の給付債務の額	94,134
ハ	差引額(イ - ロ)	32,070

(注) 年金財政計算に基づく実績数値について、連結会計年度末において入手可能な直近時点のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)

イ 加入人員割合

2.20%

ロ 給与総額割合

3.02%

(注) 入手可能な直近時点の年金財政計算上の決算日における掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（平成24年3月31日現在14,733百万円）と不足金（平成24年3月31日現在17,337百万円）の合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成24年3月期に42百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金法に基づく確定給付企業年金制度、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、一部の国内連結子会社は併せて中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

一部の海外子会社では確定拠出型の制度および退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,302	百万円
勤務費用	176	"
利息費用	46	"
数理計算上の差異の発生額	50	"
退職給付の支払額	97	"
退職給付債務の期末残高	2,377	"

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,073	百万円
期待運用収益	21	"
数理計算上の差異の発生額	59	"
事業主からの拠出額	60	"
退職給付の支払額	58	"
年金資産の期末残高	1,156	"

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	354	百万円
退職給付費用	68	"
退職給付の支払額	115	"
退職給付に係る負債の期末残高	307	"

### (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	979	百万円
年金資産	1,156	"
	177	"
非積立型制度の退職給付債務	1,705	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,528	"
退職給付に係る負債	1,528	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,528	"

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	176	百万円
利息費用	46	"
期待運用収益	21	"
数理計算上の差異の費用処理額	76	"
その他	65	"
確定給付制度に係る退職給付費用	189	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	110	百万円
合 計	110	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	27.9%
債券	22.6%
一般勘定	46.4%
その他	3.1%
合 計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 厚生年金基金制度に係る年金資産額等

当社は、上記2のほかにも複数事業主制度の企業年金の一つである総合設立の厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。当該複数事業主制度に関する事項は4のとおりであります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、200百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	69,155	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620	"
差引額	29,465	"

(注) 年金財政計算に基づく実績数値について、連結会計年度末において入手可能な直近時点のものを記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

イ 加入人員割合

2.20%

ロ 給与総額割合

3.05%

(注) 入手可能な直近時点の年金財政計算上の決算日における掛金拠出割合を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成25年3月31日現在24,384百万円)と不足金(平成25年3月31日現在5,081百万円)の合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を平成25年3月期に42百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19百万円	13百万円
賞与引当金	174 "	134 "
退職給付引当金	599 "	- "
退職給付に係る負債	- "	551 "
役員退職慰労引当金	72 "	89 "
ゴルフ会員権評価損	101 "	97 "
減価償却費	16 "	5 "
減損損失	143 "	143 "
たな卸資産評価損	66 "	77 "
その他	218 "	190 "
繰延税金資産小計	1,412百万円	1,302百万円
評価性引当額	177百万円	177百万円
繰延税金資産合計	1,234百万円	1,124百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	665百万円	1,045百万円
未収配当金	28 "	30 "
その他	10 "	- "
繰延税金負債合計	704百万円	1,075百万円
繰延税金資産(負債)純額	530百万円	48百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	334百万円	279百万円
固定資産 - 繰延税金資産	207 "	130 "
流動負債 - 繰延税金負債	8 "	3 "
固定負債 - 繰延税金負債	2 "	357 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.2%	4.7%
のれん償却額	0.5%	1.1%
受取配当金益金不算入	1.0%	1.2%
持分法による投資利益	0.6%	0.9%
回収可能性の変更	0.6%	- %
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.7%
その他	2.4%	2.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1%	45.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第114号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が16百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社および連結子会社は、それぞれ事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、将来事務所等を移転する具体的な予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県上尾市およびその他の地域において、賃貸用の土地および建物等を有しております。当連結会計年度における賃貸損益は23百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	618	614
期中増減額	4	4
期末残高	614	610
期末時価	414	403

注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として固定資産評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械等の卸売業（「機械等卸売事業」）および産業用バルブ他の製造事業等（「機械等製造事業」）を行っており、これらを報告セグメントとしております。

「機械等卸売事業」は、当社が国内外にわたる包括的な戦略を立案し、国内外の連結子会社と連携して、事業活動を展開しております。「機械等製造事業」は、当社の国内連結子会社が製造から販売にわたる包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）に準じて算定した数値であります。セグメント間の売上高は第三者間取引に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	132,172	4,498	136,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	425	446
計	132,193	4,923	137,117
セグメント利益	2,674	126	2,800
セグメント資産	60,896	4,354	65,251
セグメント負債	40,381	1,626	42,007
その他の項目			
減価償却費	192	98	291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	243	157	401

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	122,489	3,998	126,487
セグメント間の 内部売上高又は振替高	477	394	871
計	122,966	4,392	127,359
セグメント利益	2,345	111	2,234
セグメント資産	68,410	4,373	72,783
セグメント負債	46,128	1,741	47,870
その他の項目			
減価償却費	194	89	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151	546	698

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,117	127,359
セグメント間取引消去	446	871
連結財務諸表の売上高	136,670	126,487

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,800	2,234
取引消去に伴う調整額	49	66
のれんの償却額	37	69
棚卸資産の調整額	11	32
その他の調整額	0	4
連結財務諸表の営業利益	2,824	2,193

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	65,251	72,783
のれんの償却額	143	258
棚卸資産の調整額	43	75
その他の調整額	16	24
連結財務諸表の資産合計	65,081	72,474

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,007	47,870
その他の調整額	1	1
連結財務諸表の負債合計	42,008	47,869

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	291	283	1	0	292	283
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401	698	0	5	400	692

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
117,527	15,804	2,713	607	17	136,670

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社神戸製鋼所	13,904	機械等卸売事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	米国	その他	合計
105,032	16,517	3,995	707	234	126,487

(注) 売上高は製品・商品の納入先企業の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力株式会社	16,121	機械等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	166		166

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、37百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
当期償却額			
当期末残高	122		122

なお、報告セグメントに配分されていないのれんの当期償却額は、69百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 316円64銭	1	1株当たり純資産額 353円13銭
2	1株当たり当期純利益金額 23円56銭	2	1株当たり当期純利益金額 19円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1). 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
当期純利益	1,743	当期純利益	1,399
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,743	普通株式に係る当期純利益	1,399
普通株式の期中平均株式数	74,018千株	普通株式の期中平均株式数	71,471千株

(注2). 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
純資産の部の合計額	23,072	純資産の部の合計額	24,605
純資産の部の合計額から控除する金額	208	純資産の部の合計額から控除する金額	194
(うち少数株主持分)	(208)	(うち少数株主持分)	(194)
普通株式に係る期末の純資産額	22,864	普通株式に係る期末の純資産額	24,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	72,208千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	69,128千株

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,396	6,512	0.94	
1年以内に返済予定のリース債務	20	17		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,206	1,766	1.87	平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	36	19		平成30年6月29日
その他有利子負債				
合計	7,659	8,315		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。
- 3 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金のうち、別途金利スワップ特例処理を適用した金利スワップ契約により変動金利を固定化しているものについては、固定した利率を適用しております。
- 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		1,766		
リース債務	11	5	2	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	連結会計年度
売上高(百万円)	31,402	56,462	91,204	126,487
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	473	671	1,097	2,521
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	273	339	557	1,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.80	4.72	7.77	19.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.80	0.92	3.07	12.09

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 11,412	1 10,880
受取手形	7 2,876	2,435
売掛金	5 27,786	5 30,290
リース投資資産	420	397
有価証券	187	281
商品	704	680
前渡金	5 2,295	5 5,228
短期貸付金	5 944	5 1,040
繰延税金資産	202	122
その他	5 383	5 1,355
貸倒引当金	109	49
流動資産合計	47,103	52,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	165	160
工具、器具及び備品	63	54
賃貸用資産	614	610
リース資産	20	14
土地	91	91
その他	3	2
有形固定資産合計	959	934
無形固定資産		
施設利用権	137	129
ソフトウェア	238	196
その他	9	4
無形固定資産合計	386	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,528	1 8,010
関係会社株式	2,566	2,693
関係会社出資金	326	326
従業員に対する長期貸付金	294	218
関係会社長期貸付金	-	5 566
繰延税金資産	82	-
その他	411	385
貸倒引当金	50	32
投資その他の資産合計	11,157	12,166
固定資産合計	12,502	13,431
資産合計	59,606	66,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,7 5,647	5 4,629
買掛金	5 20,482	5 23,803
短期借入金	1 6,200	1 6,200
リース債務		6
未払金	5 463	5 318
未払法人税等		385
前受金	2,546	5,487
賞与引当金	356	271
役員賞与引当金	49	36
その他	5 318	5 311
流動負債合計	36,745	41,451
固定負債		
長期借入金	1 1,200	1 1,766
リース債務		8
退職給付引当金	3 1,347	3 1,343
役員退職慰労引当金		225
繰延税金負債		318
その他		6
固定負債合計	2,744	3,669
負債合計	39,489	45,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金		
資本準備金	2,096	2,096
資本剰余金合計	2,096	2,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	1,708	1,806
利益剰余金合計	10,308	10,406
自己株式	186	97
株主資本合計	18,945	19,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,171	1,839
評価・換算差額等合計	1,171	1,839
純資産合計	20,117	20,973
負債純資産合計	59,606	66,094

## 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	126,894	116,579
売上原価	117,457	108,139
売上総利益	9,437	8,440
販売費及び一般管理費	1 6,819	1 6,253
営業利益	2,617	2,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	203
有価証券売却益	68	86
為替差益	73	43
その他	75	62
営業外収益合計	420	396
営業外費用		
支払利息	84	86
手形売却損	18	21
その他	43	36
営業外費用合計	146	144
経常利益	2,891	2,439
特別利益		
投資有価証券売却益	45	40
特別利益合計	45	40
特別損失		
関係会社株式評価損	61	37
関係会社株式売却損	30	-
固定資産評価損	1	7
特別損失合計	93	45
税引前当期純利益	2,843	2,434
法人税、住民税及び事業税	1,269	954
法人税等調整額	12	104
法人税等合計	1,257	1,058
当期純利益	1,585	1,375

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,254	9,854
当期変動額							
剰余金の配当						449	449
当期純利益						1,585	1,585
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
自己株式の消却			0	0		681	681
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						453	453
当期末残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,708	10,308

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	245	18,433	840	840	19,273
当期変動額					
剰余金の配当		449			449
当期純利益		1,585			1,585
自己株式の取得	623	623			623
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	681				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			331	331	331
当期変動額合計	59	512	331	331	843
当期末残高	186	18,945	1,171	1,171	20,117

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,708	10,308
当期変動額							
剰余金の配当						433	433
当期純利益						1,375	1,375
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却						843	843
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						98	98
当期末残高	6,728	2,096		2,096	8,600	1,806	10,406

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	186	18,945	1,171	1,171	20,117
当期変動額					
剰余金の配当		433			433
当期純利益		1,375			1,375
自己株式の取得	753	753			753
自己株式の処分					
自己株式の消却	843				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			668	668	668
当期変動額合計	89	188	668	668	856
当期末残高	97	19,134	1,839	1,839	20,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却を行っております。

賃貸用資産のうち、賃貸借契約(賃貸料均等収入)に基づくものおよび平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与および取締役でない執行役員賞与の支給にそなえるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

取締役賞与の支給にそなえるため、支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に一括費用処理することとしております。

取締役でない執行役員の退職慰労金の支給にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

取締役および監査役の退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 収益および費用の計上方法

ファイナンス・リースに係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜処理によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細書、引当金明細書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	0百万円	0百万円
投資有価証券	1,025百万円	1,185百万円
合計	1,026百万円	1,186百万円

上記担保に対応する債務の科目名称または担保目的とその金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,100百万円	2,100百万円
長期借入金	1,200百万円	1,766百万円
支払保証等		

2 貸出コミットメント及び当座貸越契約(借手側)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	4,000百万円	4,000百万円
当座貸越極度額	1,100百万円	1,100百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	5,100百万円	5,100百万円

3 退職給付引当金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
設定対象者		
従業員	1,306百万円	1,331百万円
取締役でない執行役員	41百万円	12百万円

4 受取手形(輸出手形)割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	1,529百万円	2,026百万円

5 関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,072百万円	2,404百万円
長期金銭債権	百万円	566百万円
短期金銭債務	297百万円	377百万円

なお、関係会社に対する貸出コミットメントの残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメント総額	2,018百万円	2,210百万円
貸出実行残高	944百万円	1,040百万円
差引額	1,074百万円	1,170百万円

6 保証債務

関係会社の金融機関等との取引に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
SEIKA MACHINERY, INC.	94百万円	102百万円
Seika Sangyo (Thailand) Co. Ltd.	112百万円	110百万円
西華デジタルイメージ(株)	10百万円	10百万円

7 期末日の満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	154百万円	百万円
支払手形	1,285百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料諸手当	2,293百万円	2,174百万円
従業員賞与	555 "	418 "
賞与引当金繰入額	356 "	271 "
役員賞与引当金繰入額	49 "	36 "
役員退職慰労引当金繰入額	48 "	50 "
退職給付費用	479 "	349 "
減価償却費	125 "	119 "
貸倒引当金繰入額	98 "	"
貸倒引当金戻入額	"	53 "
販売費に属する費用のおおよその割合	64%	64%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	36%	36%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	2,364百万円	2,466百万円
関連会社株式	202百万円	226百万円
子会社出資金	303百万円	303百万円
関連会社出資金	22百万円	22百万円
計	2,892百万円	3,019百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20百万円	14百万円
賞与引当金	135 "	97 "
退職給付引当金	486 "	483 "
役員退職慰労引当金	64 "	81 "
未払事業税	56 "	28 "
ゴルフ会員権評価損	101 "	97 "
減価償却費	15 "	5 "
減損損失	143 "	143 "
関係会社投資評価損	128 "	141 "
その他	92 "	61 "
繰延税金資産小計	1,245百万円	1,155百万円
評価性引当額	274百万円	286百万円
繰延税金資産合計	971百万円	869百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	658百万円	1,034百万円
未収配当金	28 "	30 "
繰延税金負債合計	686百万円	1,065百万円
繰延税金資産(負債)純額	284百万円	(196百万円)

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費損金不算入	4.2%	4.3%
受取配当金益金不算入	1.1%	1.3%
回収可能性の変更	0.6%	%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	%	0.5%
その他	2.5%	2.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.2%	43.5%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第114号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から36.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	165	6		11	160	297
	工具、器具及び備品	63	18	1	24	54	374
	貸貸用資産	52		0	3	48	97
	貸貸用資産 (土地)	561				561	
	リース資産	20	1		7	14	22
	土地	91				91	
	その他	3		0	0	2	
	計	959	25	2	48	934	792
無形固定資産	諸施設利用権	137		8	0	129	0
	ソフトウェア	238	33		75	196	189
	その他	9	27	31	0	4	4
	計	386	60	40	75	330	193

(注) 無形固定資産の諸施設利用権について、当期7百万円の評価減を行っております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	160	82	160	82
賞与引当金	356	271	356	271
役員賞与引当金	49	36	49	36
退職給付引当金	1,347	144	148	1,343
役員退職慰労引当金	175	50		225

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。事故その他やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.seika.com/ir/koukoku/index.html">http://www.seika.com/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第90期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
2	内部統制報告書	事業年度 (第90期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
3	四半期報告書 及び確認書	第91期 第1四半期	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月12日 関東財務局長に提出。
		第91期 第2四半期	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
		第91期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月14日 関東財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成25年6月27日 関東財務局長に提出。
5	自己株券買付状況報告書	平成25年7月12日 平成25年8月12日 平成25年9月13日 平成25年10月15日 平成25年12月13日 平成26年1月14日 平成26年2月14日 平成26年3月14日 平成26年4月11日 関東財務局長に提出。		

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月3日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明光監査法人  
指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 杉村和則 印  
指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中村明弘 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、西華産業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、西華産業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1、上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2、XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明光監査法人  
指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 杉村和則 印  
指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 中村明弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西華産業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1、上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2、XBRLデータは監査の対象に含まれていない。